

税経通信 11

情報を読み解くための多様な視座を提供する

2016

特集I

課税上の複雑な問題を整理する

不動産の取得と 譲渡に係る課税関係

不動産取引が
活発化!?

■所有権等の確認に際しての留意点／富田建 ■不動産移転に係る税務上の適正時価とその課税関係／鹿志村裕 ■売却不動産に共有持分がある場合／二又大樹 ■借地権に係る課税関係の整理／鈴木祥克・川瀬裕太 ■譲渡所得の取得費の計算における留意点／楠壽大 ■不動産所有型法人の失敗事例／藤本敦士

特集II

後継者不在から「個人成り」を考える ～法人から個人事業へ

■「個人成り」のメリット・デメリット／水井健司 ■「個人成り」をする場合のシミュレーション／田井良夫 ■個人事業への引継ぎ／横山良和 ■法人の解散・清算と個人事業の新たな開始／藤田益浩

■巻頭言 AIに代替される職業会計人の仕事／徳賀芳弘

■FEATURES 平成29年度税制改正の行方ー改正のプロセスから方向性を探る／大石敬

■第一別冊付録 平成28年度 全国市町村税率一覧

■第二別冊付録 税務法令通達月報(改正要望 ほか)